

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (セイコーエプソン株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カ テ ゴ リ	目 番 号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
							                																			
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			IL0の中核労働基準やCSRの国際規範である「RBA行動規範」に則り、自社・関係会社・海外現法およびサプライヤーに対し、年1回差別項目を含んだアンケート調査・監査を行い、課題を把握して改善を行っている https://corporate.epson/ja/sustainability/human-rights/due-diligence.html https://corporate.epson/ja/sustainability/human-rights/supply-chain.html https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/communication/					4.7	5.1 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3										
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			公平で働きやすい職場環境の実現に向け、パワーハラスメントの防止と根絶を目的として、ハラスメント相談窓口を設置し相談対応を行っている。またパワーハラスメント防止のため、セイコーエプソングループの関係会社含め、各階層に応じたパワーハラスメント防止研修を展開している。併せて健康管理情報と連携した高ストレス職場への個別フォローや管理職層を対象とした相談窓口の設置など、個々の職場に合わせたきめ細かい対策を取ることで、パワーハラスメントのない組織風土づくりを推進している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/workplace.html						5.1 5.5		8.5 8.8		10.2 10.3										
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働時間管理運用マニュアルを作成し、在社時間管理の運用徹底、重点管理者の見極め・フォロー等、法令の遵守に留まらない、適正な時間管理に向けた様々な取り組みを行っている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/workplace.html								8.2 8.5 8.8												
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			CSRの国際規範である「RBA行動規範」に則り、自社・関係会社・海外現法およびサプライヤーに対し、年1回外国人労働者に関する項目を含んだアンケート調査を行い、課題を把握して改善改善を行っている。(なお、外国人技能実習生は当社にはいない。※現地法人からの受け入れを除く) https://corporate.epson/ja/sustainability/human-rights/due-diligence.html https://corporate.epson/ja/sustainability/human-rights/supply-chain.html https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/workplace.html#h2_Q3					4.4 4.7		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3											
5	人 権 ・ 労 働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			労働安全衛生基本方針を定め、職場単位の労働安全衛生年間計画を策定して推進している。安全ニュースの発行、社員教育を継続して実施している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/safety-health.html			3.3 3.a 3.d				8.8				13.1									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			メンタルヘルス研修の実施、健康管理室・従業員相談室における相談体制の整備、ストレスチェック、再燃再発防止活動を実施している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html 健康経営優良法人(ホワイト500)に10年連続で認定されている。 https://corporate.epson/ja/news/2026/260309.html			3.d				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3											
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性管理職比率、障がい者雇用率等の目標値を立て、働きやすい環境を整え、多様な人材が能力を最大限発揮できる企業文化の醸成に取り組んでいる。女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の3段階目(「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」の5つの項目全てを満たし、その実績を毎年公表)を取得している。また、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「プラチナくるみん」を2016年度に取得し、その実績を毎年公表している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/diversity/ 「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に10年連続選定されている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/evaluation/				4.7	5.5		8.5		10.2											

8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)		「企業行動原則」において、人材開発と組織力向上に関する考え方を示している。社員一人ひとりが期待される役割を理解し、仕事を通じて成長できるよう、各種階層別教育、専門教育等を実施している。グローバルに共通の目標に向かって事業を推進できるグローバル人材の育成を行っている。			4.4 4.7		8.8	10.2	12.a							
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)		エプソンは、「エプソングループ人権方針」において、雇用、業務、処遇に関し、機会均等と平等を推進し、いかなる差別待遇も行わないことを定めている。日本国内については、法令に基づき雇用形態に関わらず同一労働同一賃金の原則に基づいた対応を行っており、賃金制度において、性別・年齢による格差はありません。男女の賃金格差は1983年に完全に廃止している。			5.1 5.5		8.2 8.5 8.7	10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		労働安全衛生基本方針の他、健康管理中期施策に基づき、計画に沿って健康経営を実践している		3.3 3.a 3.d		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)		生産工程やオフィスから発生する全ての排出物は、自社内での減量化や再利用、リサイクルを可能な限り実施した上で、処理業者へ委託して再資源化することを基本としている。		3.9	6.3	8.4	9.4	11.6	12.2 12.4 12.5		14.1	15.1				
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		「省エネによるCO2の排出量削減」「CO2以外の温室効果ガスの排出量削減」を活動の軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含むすべての関係会社でエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している。			7.3				13.2							
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		SBTiに承認された、2030年までにスコープ1、2の温室効果ガス(GHG)を2017年度比で90%削減するという目標に向け、各拠点で省エネ活動を推進している。			7.2 7.3				13.2							
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		生産で使用する化学物質の情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減やPRT(化学物質排出移動量届出制度)対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)の排出量を削減するための施策を継続的に実施している。併せて、商品に使用する化学物質の管理を適切に行っている。また、使用済みの有害物質については、自社処理(法基準を下回る自主基準を設けて放流)、または廃棄物として信頼のおける業者へ処理を委託している。		3.9	6.3				12.4 12.5							

カ テ ゴ リ	目 番 号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (【非該当】があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合は理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15		【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			生物多様性に影響を与える5つの要因に対し、気候変動対策、資源循環・省資源、汚染防止・化学物質管理の「環境負荷低減活動」により、それら影響要因の低減化を着実に進めている。 「2050年地下資源消費ゼロ」にむけて生態系に影響を及ぼす地下資源の新規採掘をやめ、地上資源を循環させる取り組みを進める。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/biodiversity/						6.6										15.1 15.2 15.4 15.5		
16		【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			ライフサイクル全体で商品が環境に与える影響を考慮した環境配慮設計を行っている。併せて、資源循環の輪を太く大きくするために、お客様・業界・地域と連携し、世界各国・地域で使用済み商品の回収・リサイクルを進めている。 また、生産工程やオフィスなどから発生する排出物は、拠点内での減量化や再利用を行い、やむを得ず廃棄物として排出する場合はリサイクル可能な処理業者へ委託することを基本としている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/resources/ https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/resources/recycle.html https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/resources/recycle-genuine-cartridge.html								8.4				12.2 12.4 12.5						
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			生産工程において、工場排水のリサイクル率向上や水質規制強化への対応などに積極的に取り組むとともに、水処理設備については、より省エネルギータイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/water/						6.3 6.4		8.4				12.2						
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			環境マネジメントシステム(EMS)の遂行状況は内部監査で点検し、不適合事項は是正している。 EMSの運用には国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して継続的な改善を図っている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/esg-data/environment.html#h2_05 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/management/#h2_01			3.9		6.3 6.4 6.6	7.2 7.3	9.4			11.6	12.2 12.4 12.5	13.2		15.1 15.2 15.4 15.5		17.7 17.17		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			環境活動のHPやサステナビリティレポートに活動内容を公開している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/report/			3.9		6.3 6.4 6.6	7.2 7.3	9.4			11.6	12.2 12.4 12.5	13.2		15.1 15.2 15.4 15.5		17.7 17.17		
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			2021年4月から、長野県の全ての拠点で信州産のCO2フリー価値付き電力(信州Greenでんき)を使用している。2021年11月からは、国内すべての拠点で再生可能エネルギー100%を達成した。さらに2023年12月にはグローバルで再エネ化を完了し継続している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/decarbonization/ https://www.epson.jp/osirase/2021/210415_2.htm https://www.epson.jp/osirase/2021/210316_2.htm https://corporate.epson/ja/news/2024/240109.html						7.2						13.2				17.17		
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			環境ビジョン2050で自然資本の使い方を抜本的に変えていくことを宣言し、地上に掘り出した地下資源を「地上資源」として活用することで新たな地下資源消費を減らし、非生物フローを今後のエネルギー源として利用していく。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/vision/ 紙製品の調達方針として、1. 古紙などリサイクルパルプの有効活用、2. パージンパルプが原料として使用される場合は、合法性・持続性・化学物質安全性・環境管理の確認を定めて運用している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/paper-procurement.html							8.4				12.2	13.2		15.2 15.5		17.17		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			企業行動原則および社員行動規範に贈収賄の禁止を定め、グループ内に周知徹底を図っている。 「ビジネスパートナー向け贈収賄防止・腐敗行為防止・競争法(独占禁止法)遵守ガイドライン」を制定し、グループ内に周知を図っている。 https://corporate.epson/ja/philosophy/epson-way/principle/#anchor05f https://corporate.epson/ja/philosophy/epson-way/principle/pdf/global_code_of_conduct_ip.pdf?25 https://corporate.epson/ja/philosophy/epson-way/principle/anti-bribery-guidelines.html																16.4 16.5		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得証証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			世界中のどの国・地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全管理規程を定め、世界同一レベルでの製品品質を実現している。 特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS (Epson Quality Standard) を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施している。また製品事故の未然防止、再発防止に向けて、あらゆる分野において徹底した安全性の評価を行い、お客様への安全・安心の提供に努めている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/customer-commitment/safety.html 「製品に関する重要なお知らせ」をエプソンのホームページのトップに掲載し、製品安全に関する情報を提供している。 https://www.epson.jp/info/?fwlink=ijptop_info												12.4					
30	製品・サービス 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			「企業行動原則」1.お客様満足の追求を全社員が実践することお客様に満足していただける商品/サービスの提供に努めている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/customer-commitment/policy.html 常にお客様に寄り添い、誠実、丁寧、的確に素早く対応し、お客様の困りごとの解消に最善を尽くすと共に、お客様の期待に応える商品開発を行います。 https://corporate.epson/ja/sustainability/customer-commitment/customer-value/											12.8					16.6 16.8	
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			生産工程や商品の省エネルギー、資源効率向上、有害物質排除など、環境負荷低減の取り組みにより創出した環境配慮型商品を提供している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/products/ https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/products/customers.html			3.9		6.3 6.4 6.6	7.3		9.4		11.6	12.2 12.4 12.5	13.2					17.7
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			「省・小・精」の技術を基盤とし、商品・サービスの提供を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献している。特に、環境負荷低減や生産性向上を両立する製品・サービスの開発・提供を進め、持続可能な社会の実現に取り組んでいる。 https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/index.html https://corporate.epson/ja/technology/social-responsibility/ https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/vision/innovation.html	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			事業所が立地する地域の皆様を招いて毎年意見交換会を実施している。地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことで、友好な信頼関係の構築に努めている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/engagement/communities.html#h2_04 先住民族の権利尊重のため、サプライチェーン調査を行い、是正が必要な場合にはサプライヤーに要請している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/approach.html#h2_04				4.4							11.6						
34	社会貢献 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			世界各地でそれぞれの地域社会に根ざした社会貢献活動を通して、社会との共生を進めている。 企業に対してより高い社会性が求められていることを社員一人ひとりが自覚し、良き企業市民として積極的に社会に貢献し、ともに発展できる関係を築いている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/citizenship/	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ (任意)			2021年4月からは、長野県の全ての拠点で信州産のCO2フリー価値付き電力（信州Greenでんき）を使用している。 https://www.epson.jp/osirase/2021/210527_2.htm							7.2	(8)	(9)		(11)	(12)	13.2				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			年2回の方針大会で経営目標を社長から社員に説明している。 https://corporate.epson/ja/philosophy/vision/								(8)	(9)								(17)

37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)	企業行動原則及び社員行動規範に法規制などのルールを守ることを定め、グループ内に周知徹底を図っている。 https://corporate.epson/ja/philosophy/epson-way/principle/#anchor05 信頼関係を維持・強化するため、経営の透明性・公正性を高め、さらに迅速な意思決定により実効性を踏まえた適切なコンプライアンス・リスクマネジメントを推進している。 毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、全世界でコンプライアンス意識の向上及びコンプライアンスリスクの低減を徹底する期間としている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/governance/compliance.html https://corporate.epson/ja/sustainability/governance/risk.html	()内のターゲットは長野県により選定されたもの																	16.5 16.b	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)	サステナビリティ担当役員を任命し、サステナビリティ活動を推進する体制や会議体を設置している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/																(16)			
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)	ステークホルダーと対話し、外部有識者から見た当社の活動について振り返りを行い、企業価値向上に取り組んでいる。 https://corporate.epson/ja/sustainability/engagement/ https://corporate.epson/ja/sustainability/engagement/shareholder.html										12.6						(16)	(17)		
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)	グループ経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「全社重要リスク」、事業オペレーションに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「事業重要リスク」、子会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「子会社重要リスク」として特定し、制御計画の立案・実行と進捗状況のモニタリングを定期的に行っている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/governance/risk.html										11.b						(16)			
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	経営理念に基づき、CSR(企業の社会的責任)の考えのもと、社会的責任の履行と社会共通価値の創出を軸としたサステナビリティ経営を推進するとともに、人権尊重、環境負荷低減、コンプライアンスなどの観点から責任ある企業活動を実践している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/index.html https://corporate.epson/ja/sustainability/external-initiatives/ https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/management.html	()内のターゲットは長野県により選定されたもの (当社での紐づけは未実施のため、参考として記載)																	(16)	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)	長年にわたる防災への取り組みや、事業継続計画(BCP)策定等、事業継続マネジメント(BCM)の推進に取り組んでいる。 定期的な訓練を実施している。 https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/bcm.html エプソングループ事業継続マネジメントガイドラインを制定し、サプライヤーとともに有事対応力の強化を行っている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/supply-chain/bcm.html									(9)	(11)	(13) (13.1)					(16)				
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)	後継者計画を策定・充実させている。 https://corporate.epson/ja/sustainability/governance/corporate-governance.html#2.03									(8)	(9)						(17)				

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
情報セキュリティ対策を行っている		情報セキュリティ基本方針を定め、グローバルでのセキュリティ事故への対応体制の確立、サイバーセキュリティ対策の実施、お取引先様の情報セキュリティ状況確認、製品セキュリティの強化を実施している。																16.4	
		https://corporate.epson/ja/philosophy/epson-way/principle/security-policy.html																	
人材の定着を図っている		タレントマネジメントのしくみを構築し、ローテーション制度や若年社員のキャリア支援、ライフタイムキャリアサポートを行っている。																	
		https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/management.html																	
		2005年から毎年組織風土アセスメントを実施し、従業員エンゲージについて把握し、調査結果を人事施策検討に活用している。 次世代育成の観点も含めて社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。				4.4 4.7			8.8			10.2		12.a					
		https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/workplace.html#2_02																	
透明性の高い情報開示を実施している		1999年に「セイコーエプソン環境報告書」を発行後、2003年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更して毎年報告書を発行している。																	
		https://corporate.epson/ja/sustainability/report/													12.6				
		報告にあたっては、GRIスタンダード対照表に準拠して情報を開示している。																	
		https://corporate.epson/ja/sustainability/guideline.html																	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定